

貸借対照表

2019年 3月 31日現在

HCアセットマネジメント株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 1,064,932 】	【流動負債】	【 68,021 】
現金・預金	844,689	預り金	9,890
前払金	2,743	未払金	845
前払費用	18,660	未払費用	38,823
未収入金	384	未払消費税	6,730
未収運用受託報酬	184,402	未払法人税等	11,395
未収投資助言報酬	5,237	その他の流動負債	336
未収私募の取扱手数料	5,967	【固定負債】	【 280,381 】
その他の流動資産	2,846	長期借入金	250,000
【固定資産】	【 131,850 】	長期未払金	28,857
(有形固定資産)	(44,010)	退職給付引当金	1,523
建物附属設備	2,182		
器具備品	41,828		
(無形固定資産)	(24,671)		
ソフトウェア	17,908		
ソフトウェア仮勘定	6,290		
商標権	473		
(投資その他の資産)	(63,168)		
長期差入保証金	45,811		
投資者保護基金負担金	4,000		
繰延税金資産	12,199		
その他	1,157		
		負債合計	348,402
		純資産の部	
		【株主資本】	【 848,379 】
		《資本金》	《 212,800 》
		《資本剰余金》	《 423,250 》
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	373,250
		《利益剰余金》	《 1,050,964 》
		利益準備金	14,652
		(その他利益剰余金)	(1,036,312)
		繰越利益剰余金	1,036,312
		《自己株式》	《 △ 838,635 》
		純資産合計	848,379
資産合計	1,196,782	負債及び純資産合計	1,196,782

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）及び同規則第 118 条の規定に基づき、貸借対照表及び損益計算書に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した 建物附属設備については定額法 耐用年数 5 年～15 年
無形固定資産	定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく 定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
---------	-------	---

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。
-----------------	-------	---------------

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	62,107 千円
----------------	-----------

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付に係る長期未払金および退職給付引当金であります。
なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当額は 5,160 千円であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

5. 1 株当たり情報に関する注記

① 1 株当たり当期純利益	25,800 円 89 銭
② 1 株当たり純資産額	315,970 円 19 銭

(注 1) 1 株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により算定しております。

(注 2) 1 株当たり純資産額は、期末発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算定しております。

6. 当期純損益金額

当期純利益 69,275 千円

.....
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。